36	共通	都市計画税	税率	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	1	無	無	1,3	—	—	—	—	
37	土地	固定資産税	課税標準額の総額	●			1	無	無	数値型	—	—	—	18	
38	土地	都市計画税	課税標準額の総額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	1	無	無	数値型	13	—	—	18	
39	家屋	固定資産税	課税標準額の総額	●		区分所有家屋を所有している場合は、区分所有家屋の専有部分ごとの課税標準額を加えた課税標準額を示す。	1	無	無	数値型	13	—	—	18	
40	家屋	都市計画税	課税標準額の総額	●		区分所有家屋を所有している場合は、区分所有家屋の専有部分ごとの課税標準額相当額を加えた課税標準額相当額を示す。	1	無	無	数値型	13	—	—	18	
41	償却資産	固定資産税	課税標準額		●	償却資産の固定資産税課税標準額の総額	1	無	無	数値型	13	—	—	18	
42	償却資産	固定資産税	配分資産の税額の反算定後の徴収税額		●	配分資産の税額の反算定後の徴収税額	1	無	無	数値型	13	—	—	18	
43	資産計	固定資産税	課税標準額の総額	●		地方税法第349条第7項関係 印字する場合は備考に印字する。	1	無	無	数値型	13	—	—	18	
44	資産計	固定資産税	減免前税額	●			1	無	無	数値型	13	—	—	18	
45	資産計	固定資産税	共用土地税額	●			1	無	無	数値型	13	—	—	18	
46	資産計	固定資産税	軽減税額	●			1	無	無	数値型	13	—	—	18	
47	資産計	固定資産税	減免税額	●			1	無	無	数値型	13	—	—	18	
48	資産計	固定資産税	年税額	●			1	無	無	数値型	13	—	—	18	
49	資産計	都市計画税	課税標準額の総額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	1	無	無	数値型	13	—	—	18	
50	資産計	都市計画税	軽減・減免前税額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	1	無	無	数値型	13	—	—	18	
51	資産計	都市計画税	共用土地税額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	1	無	無	数値型	13	—	—	18	
52	資産計	都市計画税	軽減税額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	1	無	無	数値型	13	—	—	18	
53	資産計	都市計画税	減免税額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	1	無	無	数値型	13	—	—	18	
54	資産計	都市計画税	年税額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	1	無	無	数値型	13	—	—	18	
55	資産計	固定資産税及び都市計画税	年税額	●		地方税法第９条による分割が行われている場合には、分割後の合計額	1	無	無	数値型	13	—	—	18	
56	資産計	固定資産税及び都市計画税	按分税額文言		●	印字する場合は備考に印字する。	1	無	全角	23	—	○	—	16	備考欄に以下のように記載。 共有分（納税義務人）の持分で按分した税額を記載
57	資産計	固定資産税及び都市計画税	相殺分割税額	●		印字する場合は備考に印字する。	1	無	数値型	13	—	—	—	18	
58	資産計	固定資産税及び都市計画税	各期納期限	●			6	無	日付型	11/6	和暦	—	—	16	
59	資産計	固定資産税及び都市計画税	各期税額	●			6	無	数値型	13/6	—	—	—	16	
60	固定資産税	家屋	1棟全体の課税標準額の合計		●	印字する場合は備考に印字する。	1	無	数値型	13	—	—	—	18	
61	共通	固定資産税及び都市計画税	区分所有の説明		●	区分所有に係る課税標準等の説明文	1	有	全角	50/2	—	○	—	16	区分所有家屋を所有されている場合は、区分所有家屋の専有部分ごとの課税標準相当額から分担金の共用部分の課税標準相当額を含む課税標準相当額を記載する。
62	都市計画税	家屋	区分所有に係る税額	●		印字する場合は備考に印字する。	1	無	数値型	13	—	—	—	18	
63	共通		振替方法	●			1	無	全角	2	—	—	—	16	
64	共通		報奨金				1	無	数値型	13	—	—	—	18	
65	共通		備考	●	●	印字する場合は備考に印字する。	1	無	数値型	30/6	—	—	—	11	

※：単位は文字数。プリンターのハードや帳票印刷プログラムにより合致できない場合を考慮し、本欄に近い文字数であれば可とする。